

迅速かつ的確な災害復旧のためのサポートシステム

災害復旧技術専門家派遣制度

災害時における技術的な支援・助言のほか、いざというときに備えた
職員育成のための研修会等講師としても派遣できます



(公社)全国防災協会災害復旧技術専門家派遣制度

運営委員長 富田和久

(公社)全国防災協会では、災害復旧制度に経験豊富な災害復旧技術専門家を登録・認定し、地方公共団体の要請に応じて技術的な支援・助言を行う体制を整えています。ぜひ、ご活用ください。

本日の内容

1. 派遣制度の概要
2. 登録者数及び派遣実績
3. 派遣の事例
 - ・平成30年度、29年度(一部)
4. 問い合わせ先等

派遣制度の概要(1)

現状・課題(特に、市町村)

- ◆災害現場⇒迅速かつ的確な対応が求められる
- 多くの自治体では、**技術者マンパワー・実務経験を積んだ技術者不足**
⇒土木施設等の災害復旧対応が大きな負担に
- 被災状況調査の遅れや災害復旧方針作成に苦慮



災害復旧技術専門家



- ①災害調査に関する支援
- ②復旧工法等技術的支援
- ③職員育成支援(講師)等

迅速かつ的確な
災害復旧事業促進に寄与

災害復旧技術専門家とは

- ①防災担当の本庁課長又は事務所長経験者で構成
- ※国や都道府県の災害復旧業務に長年携わり、制度を熟知。災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する
⇒全国(北海道から沖縄)各地に338名登録
- ②自治体等の要請し応じ、速やかに現地に赴き、迅速的確に技術的な支援や助言

派遣制度の概要(2)

専門家が行う主な支援・助言

1 災害調査に関する支援

- ①申請に必要となる調査に関する事項
- ②被災原因把握のための調査に関する事項
- ③対策工法検討のための調査に関する事項



被災原因
把握のた
めの調査
への指導
状況

2 復旧工法に関する技術的支援

- ①応急復旧に関する事項
- ②本復旧工法に関する事項
- ③改良復旧に関する事項



復旧工法へ
の技術的支
援状況

3 その他、地方公共団体等の災害復旧に関する支援・助言

- ①災害復旧制度及び申請に関する事項
- ②災害復旧事業に携わる職員育成のための研修講師
- ③その他、災害復旧に関する事項

宮城県研修会
(模擬査定演習)



派遣対象の災害

無償派遣(全国防災協会が負担)

- ①総理大臣が非常災害対策本部を設置(災対法第24条) 事例:H16広島市土砂災害、H23台風12号災害等
- ②都道府県知事又は市町村長が災害対策本部を設置(災対法第23条)
- ③激甚災害法に基づき地方公共団体が実施する公共土木施設の災害復旧
- ④激特事業(国土交通省)が実施される対象区域の公共土木施設の災害復旧
- ⑤上記と同規模の災害復旧
- ⑥TEC-FORCEが出動した大規模災害で被災自治体の要請があり、かつ、防災課が必要と判断

「H26.5.1 防災課長通達(災害復旧・改良復旧事業の技術的支援(試行)」

■事例

平成26年度:山形県山陽市、長野県南木曾町、広島市

平成27年度:栃木県鹿沼市、宮城県大崎市・加美町、福島県二本松市、南会津町

平成28年度:熊本県西原村、熊本県庁、小国町、北海道帯広市、芽室町、清水町
岩手県:宮古市、岩泉町

平成29年度:福岡県朝倉市、東峰村、秋田県横手市、島根県浜田市 他

平成30年度:愛媛県宇和島市、大洲市

H27.9関東・東北豪雨:
福島県・南会津町



有償派遣(要請自治体が負担)

- ⑦上記、①～⑥以外の災害で自治体等から全国防災協会に要請
- ⑧講習会等の講師として派遣要請があった場合



派遣手続き(フロー)

無償派遣(全国防災協会負担)

災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援

H26.5.1防災課長通達

都道府県防災担当課 (管内市町村)

- 本省防災課への支援要請※市町村は都道府県を通じて要請

- 専門家が現地にて復旧方針などの助言



本省防災課 (復旧事業ライン)

- 都道府県からの要請を受理
- 派遣の可否、防災協会との調整
- 被災自治体へ通知

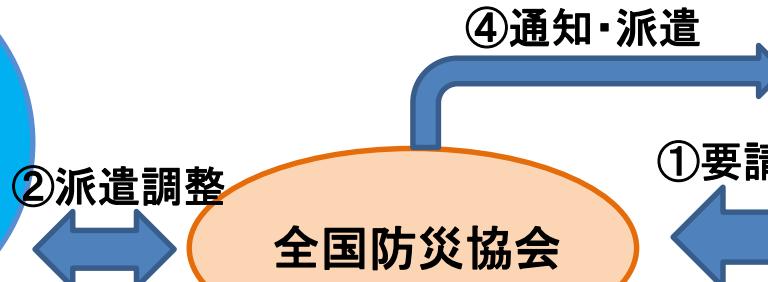


全国防災協会 (専門家リスト)

- 派遣する専門家との調整、専門家の決定
(原則、国・県の専門家ペアで派遣)

- 防災課へ連絡

有償派遣(要請自治体負担)



全国防災協会

災害
発生
など



災害復旧事業など

専門家登録状況(H30. 10. 22現在)

北海道～沖縄県338名

詳細は、防災協会ホームページ参照

NO	都道府県名	地方整備局名	国土交通省OB	都道府県OB		合計	24	福井	近畿地方整備局	7	2	18	25
							25	滋賀			3		
				ブロック計	県計		ブロック計	ブロック計			2		
1	北海道	東北地方整備局	北海道開発局	9	5	5	14	27	大阪		0	36	40
2	青森			5	33	43	28	兵庫	5				
3	岩手			6			29	奈良	3				
4	宮城			8			30	和歌山	3				
5	秋田			4			31	鳥取	7				
6	山形			2			32	島根	6				
7	福島			8			33	岡山	10				
8	茨城	本省及び 関東地方整備局	28		2	38	66	34	広島		8	23	42
9	栃木				11			35	山口		5		
10	群馬				6			36	徳島		8		
11	埼玉				3			37	香川		4		
12	千葉				5			38	愛媛		6		
13	東京				2			39	高知		5		
14	神奈川				3			40	福岡	九州地方整備局	8	61	67
15	山梨				2			41	佐賀		5		
16	長野				4			42	長崎		7		
17	新潟	北陸地方整備局	7		5	12	19	43	熊本		8		
18	富山				5			44	大分		9		
19	石川				2			45	宮崎		10		
20	岐阜	中部地方整備局	9		2	10	19	46	鹿児島		14		
21	静岡				2			47	沖縄	沖縄総合事務局	2	1	1
22	愛知				2			合計		101		237	338
23	三重				4					14			

派遣実績(平成16年度から)

■14年間で277回、延べ626人日派遣 H30.7豪雨(西日本豪雨)など

H15.11発足

平成30年12月31日現在

年 度	派遣先機関数	派遣回数	派遣箇所数	延べ員数(人・日)	備 考
16年度	6	11	266	94	新潟県中越地震 ほか
17年度	8	8	9	8	静岡県地すべり ほか
18年度	12	12	12	13	静岡県台風第13号 ほか
19年度	15	15	15	15	宮崎県梅雨前線豪雨及び台風第4号 ほか
20年度	18	19	29	24	京都府地すべり調査 ほか
21年度	18	18	18	23	岡山県地すべり調査 ほか
22年度	17	17	22	30	千葉県液状化調査 ほか
23年度	22	25	28	65	茨城県東日本大震災 ほか
24年度	28	21	31	132	7月九州北部豪雨 ほか
25年度	15	19	28	27	岩手県8月9日豪雨 ほか
26年度	9	10	9	15	7月9日豪雨(山形県、長野県) 8月広島豪雨 ほか
27年度	13	18	18	37	9月関東・東北豪雨(宮城県、福島県、栃木県) ほか
28年度	25	32	32	58	4月熊本地震、9月台風10号(北海道、岩手県) ほか
29年度	24	28	28	47	7月九州北部豪雨(福岡県)ほか
30年度	19	24	24	38	西日本豪雨(H30.7豪雨)(愛媛県)他
計	249	277	569	626	

派遣事例 平成30年度

現地派遣先

①平成30年7月 豪雨(西日本豪雨)災害

愛媛県宇和島市、大洲市 2回延べ9人・日

派遣した技術専門家(2市、延べ3日9人・日)

1. 平成30年7月豪雨

①愛媛県宇和島市 1回(8月8日)

・大谷 博信(四国)、藤堂 卓英(四国)、山田 康晴(愛媛)

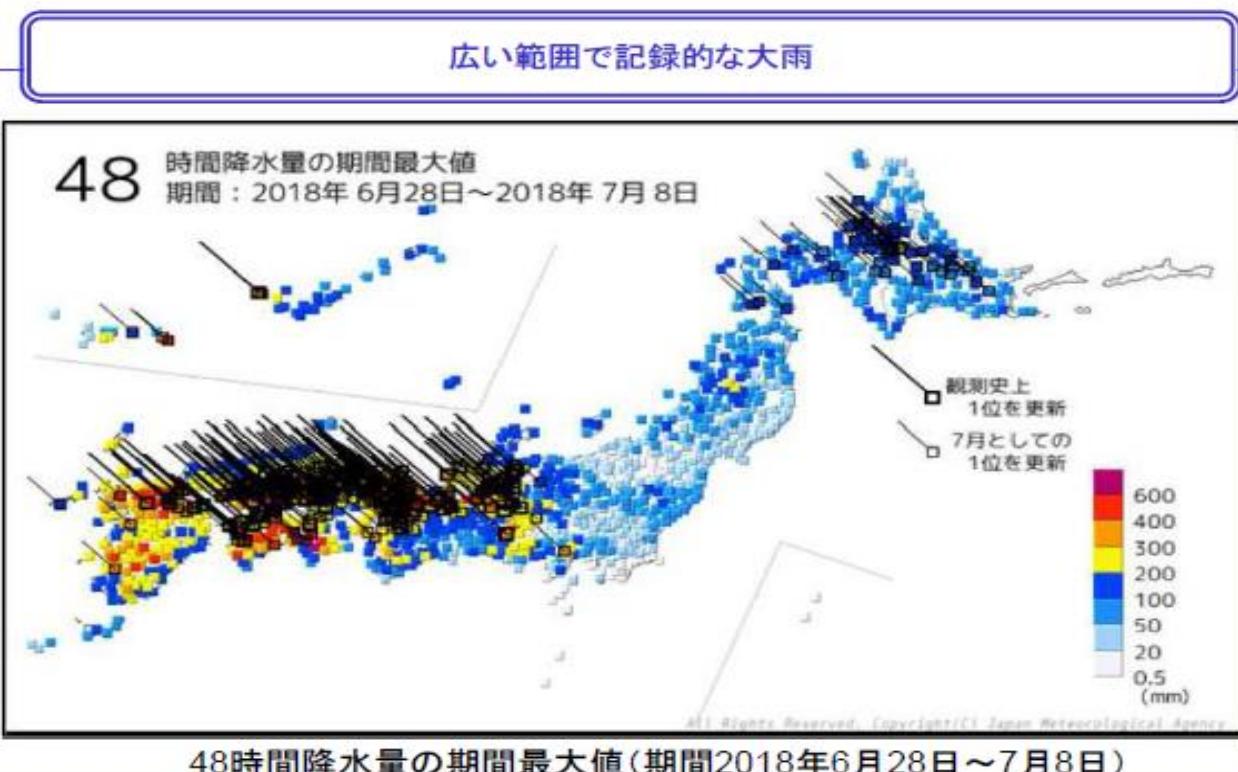
②愛媛県大洲市 1回(8月21日～22日)

・大谷 博信(四国)、柳瀬 晴朗(四国)、参川 好記(愛媛)



平成30年7月豪雨(西日本豪雨)

- 6月28日～7月8日までの総降水量が四国地方で1,800ミリ、中国地方で500ミリを越えるところがあるなど、7月の降水量が平年値の4倍の大雨に⇒ 観測史上1位を更新した観測地点は、24時間降水量は76地点、48時間降水量は124地点、72時間降水量は122地点



- 平成30年7月豪雨により、西日本を中心に、広域かつ同時多発的に、河川の氾濫、崖崩れ等が発生。
- これにより、死者223名、行方不明者8名、家屋の全半壊等20,663棟、家屋浸水29,966棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。
- 避難指示(緊急)は最大で91万5,849世帯・2百万7,849名に発令
- 断水が最大26万2,322戸発生するなど、ライフラインにも甚大な被害が発生

■岡山県倉敷市真備町の浸水及び排水状況



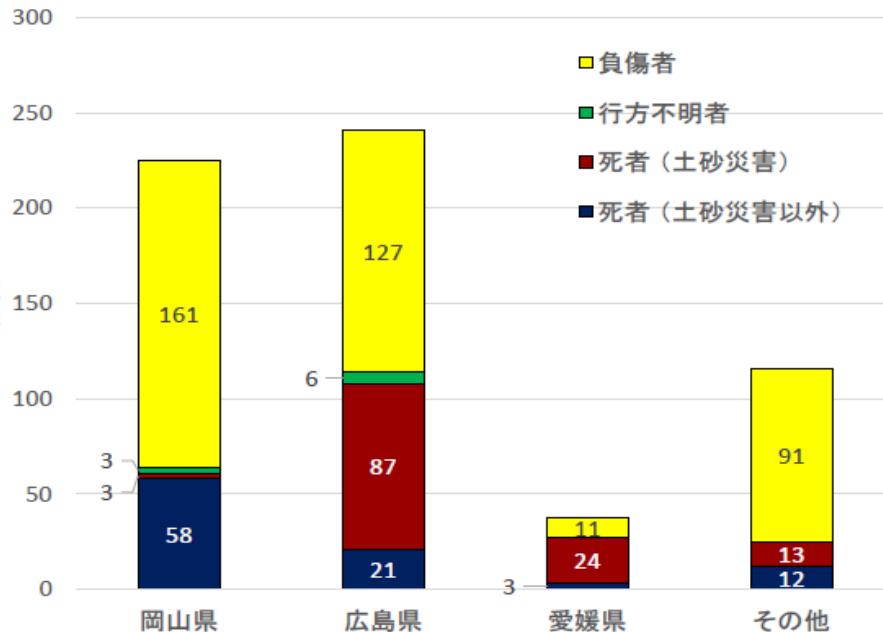
■各地で土砂災害が発生



平成30年7月豪雨による一般被害の特徴

- 岡山県、広島県、愛媛県を中心に、広範囲の地域が被災。
- 人的被害では、広島県で死者・行方不明者が最も多く発生。広島県と愛媛県では負傷者に対する死者・行方不明者の比率と土砂災害によるものの割合が高い。
- 住宅被害では、岡山県で損壊戸数・浸水戸数とも多く、損壊戸数に占める全壊の割合が高い。

人的被害



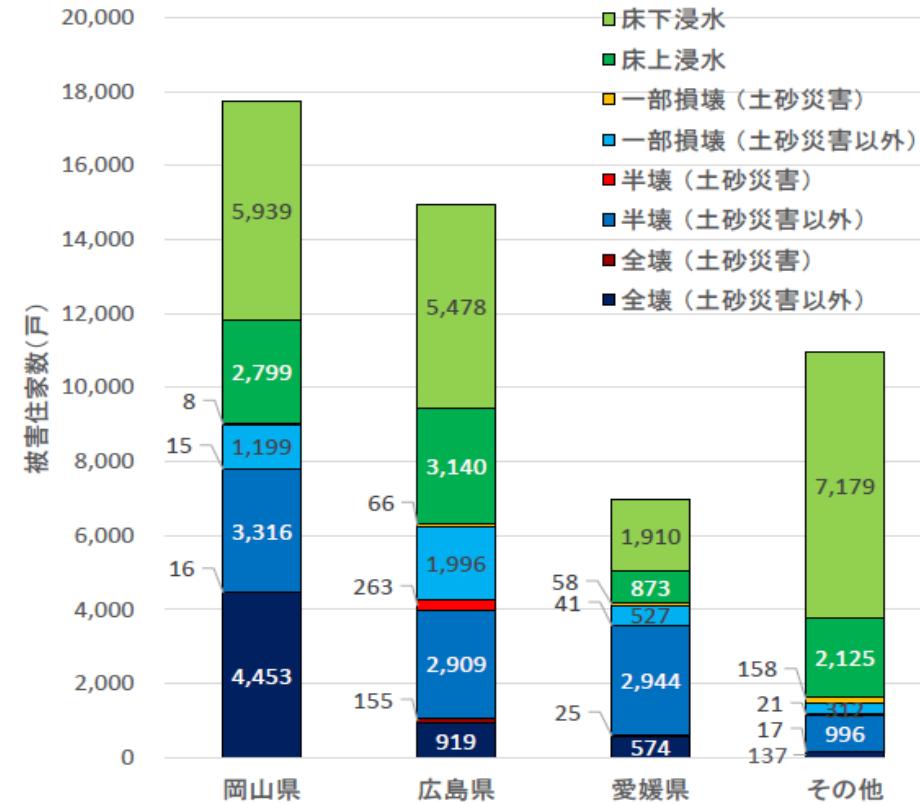
その他の人的被害の発生: 18府県

うち死者の発生: 11府県

(岐阜1、滋賀1、京都5、兵庫2、奈良1、山口3、高知3、福岡4、佐賀2、宮崎1、鹿児島2)

死者数の多い市町村: 倉敷市52、呉市24、広島市23(20人以上)

住家被害



派遣事例(愛媛県①) 平成30年度

6月28日～7月8日 平成30年7月豪雨災害

宇和島市

1. 概要

【日程】

平成30年8月8日(水)

【場所】

愛媛県宇和島市

吉田町白浦地区、河内地区

玉津地区



【現地調査等場所】

8月8日(水)

・道路 市道三ツ尾奥南線、市道タモ田道ヶ谷線

【派遣専門家】

大谷 博信(四国)、藤堂 卓英(四国)、山田 康晴(愛媛)

【同行者】

・宇和島市 建設課

2. 調査状況

○現地調査

市道三ツ尾越センバ線(吉田町白浦地区)



市道善谷小谷線(吉田町白浦地区)



派遣事例(愛媛県①) 平成30年度

2. 調査状況

市道今郷大谷線(吉田町玉津地区)



現地調査結果報告 (宇和島市建設課)



3. 主な助言

○全 体

- ・現地状況より前後の道幅に合わせた原形復旧を基本として復旧計画を作成
- ・果樹園(みかん畑)の管理のため、地元要望があれば、応急工事検討
- ・山側や上流の路面排水が被災の原因と思われる。排水計画を整理すること
- ・現況市道幅員が狭いところが多く、工事用機材の運搬計画を検討し必要に応じて工事用道路等の仮設工事費を計上すること

市道三ツ尾奥南線

- ・砂防計画が検討されており、市道復旧計画と調整すること
- ・市道山側の崩壊面は道路法面として保護、市道谷側盛土下は砂防で対応

市道タモ田道ヶ谷線

- ・河川護岸の上に頂板を載せ、その上に盛土で道路としていたが、河川の増水により盛土が流出し道路損壊。
- ・復旧形式はBOXと橋梁を比較すること。
河川管理の観点からは、橋梁形式が望ましい。

派遣事例(愛媛県②) 平成30年度

6月28日～7月8日 平成30年7月豪雨

大洲市

1. 概要

【日程】

平成30年8月21日
～22日

【場所】

愛媛県大洲市
肱川町、河辺町、
八多喜地区他



【現地調査等場所】

道路

市道藤ノ川線、同富士山1号線、同八多喜田処線、
市道北只黒木線、同大洲上須戒線、同長浜・戒川線 他

【派遣専門家】

大谷 博信(四国)、柳瀬 晴朗(四国)、参川 好記(愛媛)

【同行者】

・大洲市:建設課長他

2. 調査状況

○現地調査

①市道藤ノ川線



②市道富士山1号線



崩壊ブロック



直下のオートキャンプ場 13

派遣事例(愛媛県②) 平成30年度

2. 調査状況

③市道 北只黒木線



○事後協議・助言



3. 主な助言

○共通事項(抜粋)

- ・現地状況により前後の道路幅に合わせた原型復旧を基本に復旧計画を作成
- ・崩壊箇所周辺の地形・地質特性を踏まえた被災状況の整理が必要
- ・応急仮工事: 利用状況を踏まえ地元要望・要件等を考慮
- ・山側や上流川からの路面排水等が主要な被災原因。従前の排水系統を考慮の上、必要な排水計画の整理が必要
- ・現況市道の道路線形(曲線半径、勾配)が悪くかつ道路幅員が狭いところが多いことを考慮した資機材の搬入計画を検討市、必要な仮設工事費の計上検討を
- ・隣接民家、施設への影響も含め(すべり)崩壊拳動等の調査及び対策検討が必要

①市道藤ノ川線

- ・隣接民家前面区間の道路全幅にわたる沈下メカニズムを確認の上、対策工の検討が必要

②市道富士山1号線

- ・オートキャンプ場施設直上の崩壊ブロックを含む全体の拳動特性を把握の上、対策工の検討が必要

③市道北只黒木線、同大須上須戒線、同長浜・戒川線 他

- ・地質(支持状況)等を確認の上、原型復旧を含めた比較検討が必要
- ・隣接地での砂防計画の有無、治山事業での対応の可能性について確認調整が必要

派遣事例(要請自治体 派遣を受けた感想) 平成30年度

愛媛県宇和島市

宇和島市建設部建設課

宇和島市では平成30年7月豪雨により、過去に経験したことのない甚大な被害が発生し、災害関連死1名を含む12名の尊い命が奪われました。市道、市管理河川で約830箇所が被災し、中には山側法面やみかん園地等と一体的な大規模崩壊している箇所もありました。

被災当初にその復旧方法等で苦慮していたところ、3名の災害復旧技術専門家派遣して頂き、災害査定に向けた貴重な技術的助言・指導を頂くことができました。

現在は、助言を参考にコンサルタントと協議を進め、災害査定に向けた準備・対応を行っている段階であり、1日も早い復旧に努めているところです。

最後に全国防災協会と派遣された専門家の皆様には、心より感謝を申し上げます。

愛媛県大洲市

大洲市建設部建設課長

平成30年7月豪雨災害により、過去に経験したことのない甚大な被害が発生し多くの土木施設も被害を受けました。限られた技術職員による被災箇所の特定や住人生活に多大な影響を与える道路の通行確保に向けた応急対応に苦慮していたところ、TEC-FORCEによる支援とともに、災害復旧技術専門家派遣制度の情報を受け要請したところ、8月21日から2日間、3名の専門家を派遣して頂き、比較的大きい箇所の現地調査を実施して頂きました。

専門家の方々からは、復旧工法等の助言をして頂き、現在は、災害査定に向けた対応を進めているところです。1日も早く安心できる生活環境の復旧・復興に努めて参りたいと考えています。

最後に、全国防災協会とご支援頂きました皆様に感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

この感想は、月刊防災(11月1日号)掲載のため頂いたコメントを掲載しています。

派遣事例 平成29年度

現地派遣先

①平成29年 7月 九州北部豪雨災害	福岡県朝倉市、東峰村	8回延べ24人・日派遣
②平成29年 7月 梅雨前線豪雨災害	秋田県横手市	4回延べ12人・日
③平成29年 7月 梅雨前線豪雨災害	島根県浜田市	1回延べ 4人・日
④平成29年10月 台風21号災害	宮城県大郷町、山元町	1回延べ 2人・日

派遣した技術専門家

1. 九州北部豪雨(個別事例掲載)

- ①福岡県朝倉市 3回(7/20、8/8、8/25)
 - ・後藤 信孝(九州)、堤 晴夫(福岡)、廣松 誠(福岡)
- ②福岡県朝倉郡東峰村 3回(7/20、8/10、9/21)
 - ・後藤 信孝(九州)、堤 晴夫(福岡)

2. 梅雨前線豪雨(個別事例未掲載)

- ①秋田県横手市 1回(8/3～8/4)
 - ・金内 剛(東北)、菅原俊幸(秋田)
- ②島根県浜田市 1回(8/8)
 - ・齋藤一文(島根)、別所満久(島根)

3. 台風21号(個別事例未掲載)

- ①宮城県大郷町 1回(11/7)
 - ・遠藤慎一(東北)、伊藤多寿治(宮城)、渡辺和夫(宮城)
- ②宮城県山元町 1回(11/8)
 - ・本田保恵(東北)、飯坂利弘(宮城)、石澤秀春(宮城)

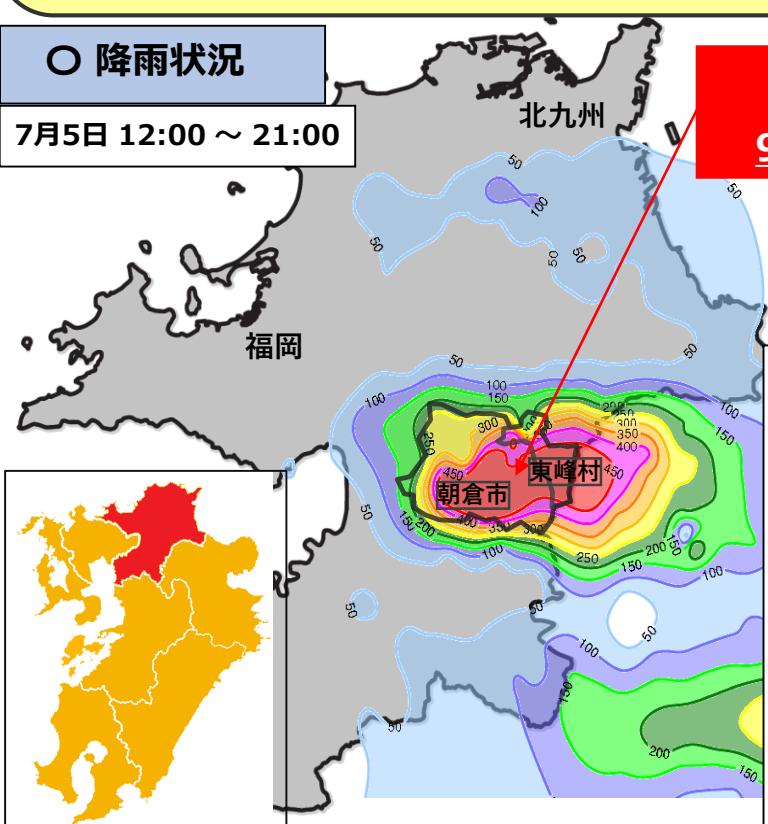


平成29年7月九州北部豪雨

- 福岡県の朝倉市、東峰村を中心としたエリアにおいて、わずか9時間で774mmという短時間に記録的豪雨を観測
 - ⇒ 観測史上最大の記録である12時間雨量707mmを上回る雨量
 - ⇒ 朝倉市の7月平均月間雨量の2倍を超える雨量

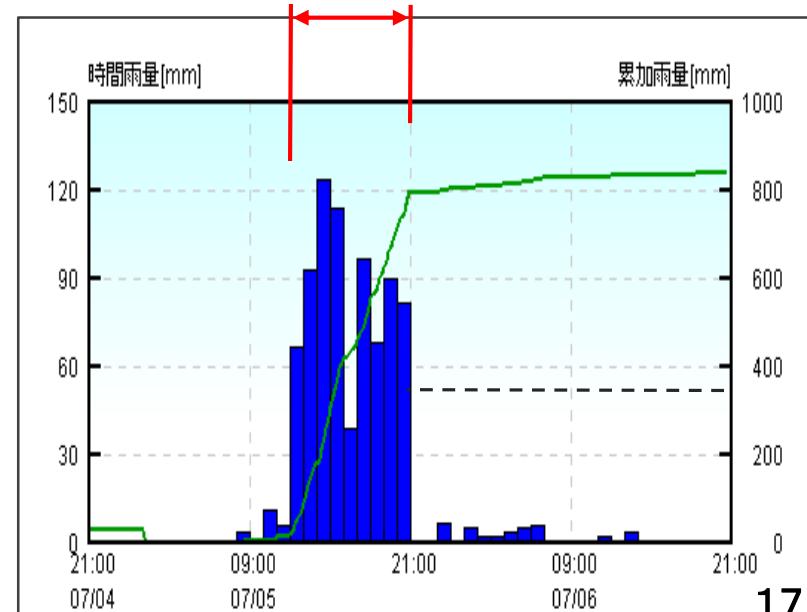
○ 降雨状況

7月5日 12:00 ~ 21:00



朝倉市黒川 (北小路公民館観測所) 9時間で774mmを記録

朝倉市黒川（北小路公民館観測所）
9時間で774mmを記録
(平年の7月の月間雨量の約2倍)



【被災の状況】 赤谷川、白木谷川



【被災の状況】 白木谷川



【被災の状況】 桂川

被災前



被災直後



応急復旧後



派遣事例(福岡県) 平成29年度

平成29年7月九州北部豪雨災害

福岡県朝倉市、東峰村

1. 概要

【日程】

朝倉市:①7/20、②8/8、③8/25

東峰村:①7/20、②8/10、③9/21

【場所】

上記に記載

【主な調査、助言施設】

朝倉市:①8/8:埋塞河川(由丸川)

②8/25:8/8調査後の不明点助言

東峰村:①8/10:古城原線、宝珠山川

②9/21: 笹尾橋、上戸有川、松ヶ平川



【派遣専門家】

・朝倉市:後藤信孝(九州)、堤晴夫(福岡)、廣松誠(福岡)

・東峰村:後藤信孝(九州)、堤晴夫(福岡)

【同行者】

・福岡県:東峰村派遣職員(2名)

・朝倉市:建設課長、同係長

・東峰村:建設水道課長、同課長補佐

・委託コンサルタント(多数)

2. 調査状況

○朝倉市

8月8日



白木谷川
支川由丸川

8月25日



全体助言
状況

派遣事例(福岡県) 平成29年度

2. 調査状況

○東峰村

8月10日



2級村道
古城原線

9月21日



竹布川
笹尾橋

3. 主な助言

○朝倉市

1. 埋測河川(由丸川)
 - ・(埋測により)護岸等の被災状況確認出来ない。応急本工事で土砂を撤去後、被災状況の確認を
 - ・土砂や流木撤去の考え方は福岡県と調整を(境界の安息角等)
 - ・改良復旧を実施する場合は、県と事前調整を
2. 道路
 - ・法面が長大な場合は、林務と調整し、復旧範囲を決定すること
3. 橋梁
 - ・埋塞状況により確認が困難な場合、県に事前確認を

○東峰村

1. 村道 古城原線
 - ・国交省による応急復旧完了箇所であり、本復旧から申請を
 - ・民家が孤立状態のため、早急に応急本工事に着手を
2. 竹布川笹尾橋
 - ・橋台の被災状況を確認すること(死に体等)
 - ・上部工は、(目視では)被災が確認出来ないので再利検討を用も検討を
3. 上戸有川
 - ・元の地形が崩壊し不明なため、復旧位置等は航空写真等により説明を
 - ・近接家屋箇所の護岸復旧方法について(前出しの場合の河積確保等

派遣事例(福岡県) 平成29年度

技術専門家の助言・支援に感謝状(福岡県東峰村長)

感謝状

災害復旧技術専門家

後藤 信孝 殿

あなたは平成二十九年七月
の九州北部豪雨災害において
当村被災地のために尽力
され復旧・復興に多大なる貢
献をされました

よつてここにその功績に対し
深く感謝の意を表します

平成三十年三月三十日

東峰村長 滌谷博昭



派遣事例 講習会等 講師

災害復旧に関する講習会(研修会)にも講師として派遣



〔災害復旧事業講習会での講師〕
H27中部地域づくり協会



これまでの講師派遣実績

平成30年12月31日現在

年 度	派遣先機関数	派遣回数	派遣箇所数	延べ員数 (人・日)	備 考
16年度	6	11	266	94	新潟県中越地震 ほか
17年度	8	8	9	8	静岡県地すべり ほか
18年度	12	12	12	13	静岡県台風第13号 ほか
19年度	15	15	15	15	宮崎県梅雨前線豪雨 及び台風第4号 ほか
20年度	18	19	29	24	京都府地すべり調査 ほか
21年度	18	18	18	23	岡山県地すべり調査 ほか
22年度	17	17	22	30	千葉県液状化調査 ほか
23年度	22	25	28	65	茨城県東日本大震災 ほか
24年度	28	21	31	132	7月九州北部豪雨 ほか
25年度	15	19	28	27	岩手県8月9日豪雨 ほか
26年度	9	10	9	15	7月9日豪雨(山形県、長野県) 8月広島豪雨 ほか
27年度	13	18	18	37	9月関東・東北豪雨 (宮城県、福島県、栃木県) ほか
28年度	25	32	32	58	4月熊本地震、9月台風10号 (北海道、岩手県) ほか
29年度	24	28	28	47	7月九州北部豪雨(福岡県)ほか
30年度	19	24	24	38	西日本豪雨(H30.7豪雨) (愛媛県)他
計	249	277	569	626	

※制度の発足は15年11月

過去の現地派遣実績

- ①平成26年度(7月9日豪雨:山形・長野、8月広島豪雨)
 - ・山形県山陽市、長野県南木曾町、広島市
- ②平成27年度(関東東北豪雨)
 - ・栃木県鹿沼市、福島県二本松市、南会津町
 - ・宮城県大崎市、加美町
- ③平成28年度
 - ・熊本地震関係(西原村、小国町、産山村他)
 - ・8月台風関係
 - 北海道帯広市、芽室町、清水町
 - 岩手県宮古市、岩泉町

災害復旧技術専門家派遣制度(問合せ等)

■派遣制度概要及び申請手続きについて 派遣状況及び登録専門家について 下記をご覧下さい

全国防災協会ホームページ

災害復旧技術専門家派遣制度

http://www.zenkokubousai.or.jp/saigai_disaster.html



公益社団法人 全国防災協会
Public Interest Incorporated Association of Nationwide Disaster Prevention

| サイトマップ | アクセス | 個人情報保護方針 |

03-6661-9730 FAX03-6661-9733
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8 新小伝馬町ビル 6F

ホーム	年間行事	災害・支援関係	出版図書案内	協会の紹介	お問合せ
-----	------	---------	--------	-------	------

[ホーム](#) > [災害・支援関係](#) > 災害復旧技術専門家派遣制度

災害・支援関係

▼災害情報

- 平成29年の災害と対応 >
- 災害情報-国土交通省(外部リンク) >
- 公共土木施設被害報告(外部リンク) >
- 自然災害カレンダー >

▼災害復旧支援

- 防災・国土交通省(外部リンク) >

災害復旧技術専門家のページ

災害復旧技術専門家派遣制度 >

都道府県等への災害復旧支援(外部リンク) >

災害復旧技術専門家派遣制度

制度の概要

このページでは、「災害復旧技術専門家派遣制度の概要」と「申請書等」、及び名簿と派遣実績（予定）について掲載しています。

■制度の詳細については、平成15年発行の概要をご覧ください。

制度の概要（平成15年12月発行）は [こちら](#)

お気軽にお問合せください

公益社団法人全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
新小伝馬町ビル6F

TEL 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

E-mail zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp

ホームページ <http://www.zenkokubousai.or.jp>